

柴田民雄(昭和区)・山口清明(港区)議員 (11月15日 財政福祉委員会)

市民税5%減税検証結果「減税の効果無し」 市長は市民税減税をやめて、くらし応援施策に転換せよ

11月15日の財政福祉委員会で、市民税5%検証結果が財政局から公表され所管事務調査が行われました。

市民税5%減税は“**現下の経済状況に対応し、「市民生活の支援」及び「地域経済の活性化」を図るとともに、「将来の地域経済の発展」を図る**”ために行うとしています。検証もこの目的が達成できたかどうかという観点から議論されました。

①市民生活の支援？

山口清明議員は「減税は本当に困っている人の支援になっているのか。格差是正のための市の各種生活支援策と費用対効果を比較して見直すべき」と指摘。一律5%減税では、半数以上の市民は非課税で恩恵無しであることや、所得の多い人ほど減税額が大きくなり逆進性が強く、富の再配分機能が失われる結果になっていることを当局も認めました。

②地域経済の活性化？

市は、減税を行った場合と、減税せず減税相当額と国庫支出金等相当額を上乗せして支出した場合のマクロ計量モデルによるシミュレーションを行って比較(右図)。その結果①名目市内総生産②名目民間最終消費③企業所得④人口の社会増減の4項目すべてで減税しない方が良いという結果が出ました。山口議員は「地域経済の発展のためには個人消費の拡大が必要。所得の低い人への手厚い支援の方が経済的効果が高い」と述べました。

③将来の地域経済の発展？

法人向けアンケートの結果で、「従業員等の給与増や雇用の拡大」や将来的な投資の原資となる「内部留保」に減税分を使ったと回答した法人は3割以下で、「新たな投資や雇用の拡大に対するインセンティブとしては、十分機能しているとは言えないと考えられる」と結論付けています。

また市長が選挙公約で訴えた「寄付文化の醸成」「企業誘致」についても、寄付額は変化なし、減税を理由とした市内への企業移転数ゼロ、という結果でした。

減税日本以外の全会派の委員から「減税はもう止めよ」との発言が相次ぎ、減税日本の委員も「見直しも含めて検討する必要がある」と発言しました。

区分	減税ありA	減税なしB	差引A-B
①名目市内総生産	4.27% (0.42%)	4.58% (0.45%)	-0.31% (-0.03%)
②名目民間最終消費支出	5.94% (0.58%)	6.50% (0.63%)	-0.56% (-0.05%)
③企業所得	14.81% (1.39%)	16.50% (1.54%)	-1.69% (-0.15%)
④人口の社会増減	87,490人 (8,749人)	88,717人 (8,872人)	-1,227人 (-123人)

(注1) 各指標について、2012年から2021年度までの10年間の伸び率をシミュレーションしたもの

(注2) 「減税ありA」は計量モデルによる歳出推計値。「減税なしB」は計量モデル上の歳出に減税相当額と国庫支出金等相当額を上乗せした値

(注3) ()内の数値は年平均(幾何平均)の伸び率

介護保険料約10%値上げ案

減税をやめて介護保険への一般会計繰り入れを行え

同じ委員会で、来年度から3年間の介護保険事業計画案である「第7期名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)」が審査され、現在5,894円の保険料基準額を来年度からは約1割引き上げ6,400円～6,600円台にする提案がされました。

市民税減税の半額(56億円)で 値上げストップ可

山口清明委員は「市民税減税117億円の半額の56億円

を一般会計から繰り入れれば、介護保険料の値上げはストップできる。減税より保険料抑制の方が確実な市民生活支援になる」と指摘。市民の負担増をやめよと求めました。

同計画(案)は、このあと12月～1月にパブリックコメントを行い、3月に確定します。パブコメで「介護保険料値上げ反対」の大きな世論を寄せて値上げをストップさせましょう。